

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流 2023年 I に ついて

第1章 2023年前半の世界経済の動向

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付

外ノ池 愛

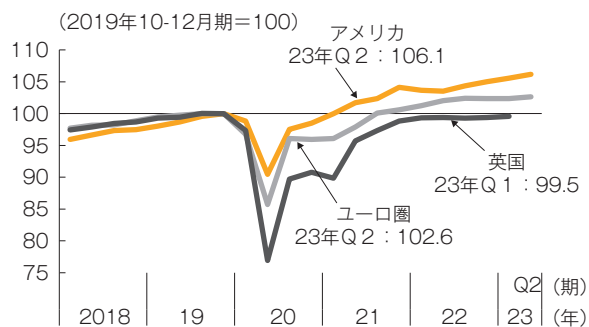
内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を2002年より公表している¹。

2023年8月14日に公表した「世界経済の潮流2023年 I—アメリカの回復・インドの発展—」の第1章では、欧米を中心とした世界経済の動向とリスクを整理するとともに、経済の先行きを見る上での重要なトピックを取り上げて分析した。

1. 2023年前半の世界経済の動向

第1節では、2023年前半の世界経済の動向を整理した。主要先進国の景気は、欧州では足踏み状態であるものの、アメリカは自律的に回復しており、総じてみれば底堅さを維持している（図1）。欧米の回復力の違いをもたらす理由としては賃金、物価、貯蓄の取崩し、交易利得・損失が挙げられる。以下、詳しくみていく。

図1 主要先進国の実質 GDP 成長率

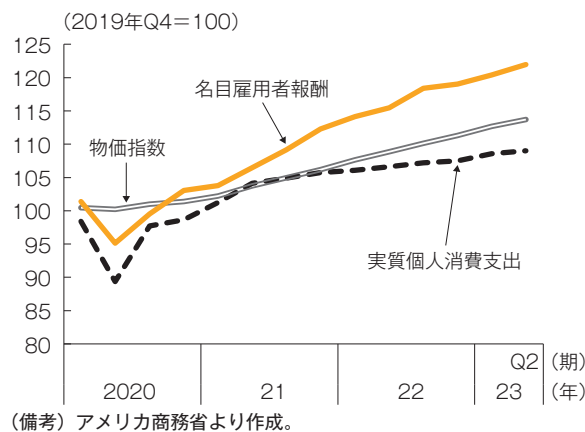


(備考) 各国統計より作成。

賃金は、欧米ともに需給の引き締まる中で高い上昇率を示している。アメリカにおいては、活発な転職を受けて更に賃金が上昇し、そのため名目雇用者報酬が

物価を上回って増加している。これにより実質的な購買力が向上し、実質個人消費が緩やかに増加している（図2）。また、貯蓄超過の取崩しも個人消費の増加に寄与している。

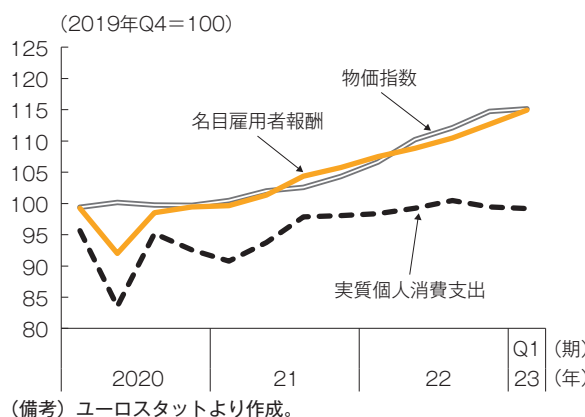
図2 アメリカの雇用者報酬と個人消費



(備考) アメリカ商務省より作成。

一方、欧州においては、物価上昇を受けた労使交渉による賃上げ圧力がみられるものの、名目雇用者報酬の伸びは物価の上昇と同程度にどどまり、実質的な購買力の向上はみられず、個人消費はおおむね横ばいで推移している（図3）。また、緩やかながらも貯蓄超過を積み増す動きがみられ、個人消費の下支えとはなっていない。

図3 欧州の雇用者報酬と個人消費



(備考) ユーロスタットより作成。

交易利得をみると、アメリカではエネルギー価格下落後も交易利得が引き続き発生しているが、欧州では交易損失が発生している。

2. 経済の先行きを見る上で重要なトピック

第2節では、経済の先行きを見る上で重要なトピックを主要地域毎に整理しているが、ここでは米中貿易

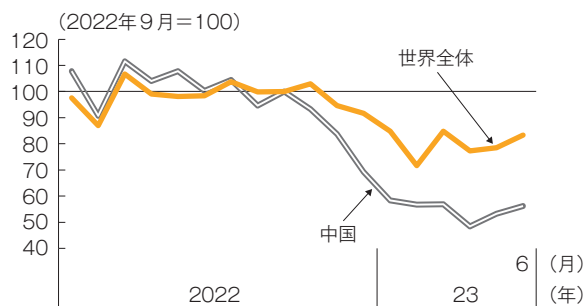
1 https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa22-02/sa22.html

摩擦を取り上げる。

アメリカでは、2021年1月のバイデン大統領就任以降、経済安全保障の観点のもと、半導体やバッテリーのサプライチェーンを国内へ回帰させる動きが進んでおり、特に中国に対して輸出規制や調達制限が取られている。

まず半導体については、アメリカは2022年10月、中国への先端半導体等の輸出規制の強化を発表した。図4にみられるように、当該措置の発表以降、中国向けの半導体関連品目の輸出は、世界全体への輸出の減少以上に落ち込んでいる。

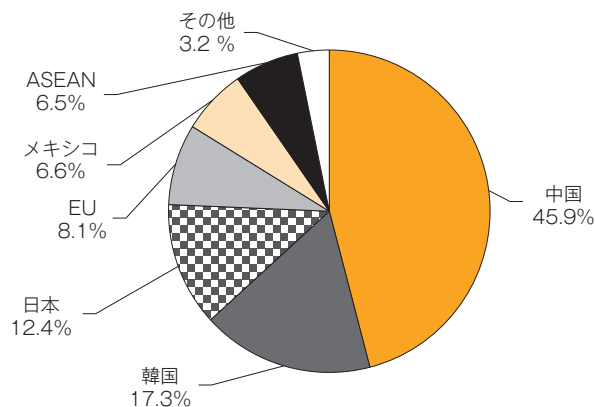
図4 半導体関連品目の輸出の推移



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 通関ベース、名目原数値。

また、アメリカのバッテリー輸入シェアの大部分を中国が占めているため(図5)、国内生産の優遇措置等により中国依存を脱却しようとする動きもみられている²。

図5 バッテリーの輸入元国別シェア



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 通関ベース、名目原数値。

さらにアメリカでは、サプライチェーン確保のため、半導体やバッテリーの国内製造への助成金を打ち出し、企業の設備投資を誘引している。2021年6月に公表した「リチウムイオンバッテリーに関する国家計

画」を受けた各種政策や、2022年8月に成立した「CHIPS及び科学法」により、半導体及びバッテリーの国内製造や開発、研究に対する助成金や税額控除等の支援措置が講じられている。

3. 世界経済の見通しとリスク

第3節では、今後の世界経済の見通しとリスクについて整理した。

(1) 金融引締めに伴う景気や金融資本市場への影響

労働コストの上昇が物価に上昇圧力をかけているために、欧米中銀による金融引締めの継続は避けられない。それによる景気や金融資本市場の変動リスクの増大に留意する必要がある。

(2) 中国の不動産市場、地方財政の悪化

中国の不動産市場は深刻な需要不足により、引き続き低迷すると見込まれる。仮に、一部の不動産企業、金融機関、地方政府において財政破綻が生じた際は、金融収縮や消費・投資マインドの低下等を通じた景気の下押しリスクが増大する。特に債務問題の深刻な地方において、今後もその動向を注視する必要がある。

(3) 中国の若年失業率の上昇

中国の若年失業率は、労働市場のミスマッチの影響を受け、過去最高水準で推移しており、2023年6月には21.3%となった。短期的な消費や不動産購入の停滞のみならず、婚姻率や出生率の低下を通じた中長期的な人口構造への影響が考えられる。

(4) 米中貿易摩擦

半導体やバッテリーの生産拠点をアメリカ国内に増設する流れは今後も続くと思込まれる。米中両国間の経済情勢について今後も注視していく必要がある。

(5) 欧州におけるエネルギー確保とウクライナ情勢

ウクライナ情勢によるエネルギー確保の課題は依然として重要である。欧州各国は引き続きエネルギー使用量の削減とエネルギー源の多様化への取り組みが求められる。

以上、潮流の第1章について、主なトピックを紹介した。今後も、「世界経済の潮流」が、世界経済の現状に対する認識を深め、先行きを考える上での一助となるよう、分析を進めていく。

外ノ池 愛 (とのいけ あい)

2 例えば、2022年8月に成立した「インフレ抑制法」では、国内で製造されたバッテリー等を一定以上含む電気自動車の購入に対する優遇措置が盛り込まれている。